

2019.7  
No.498

# 調査月報

---

県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
主要経済指標	11
最近の話題	15

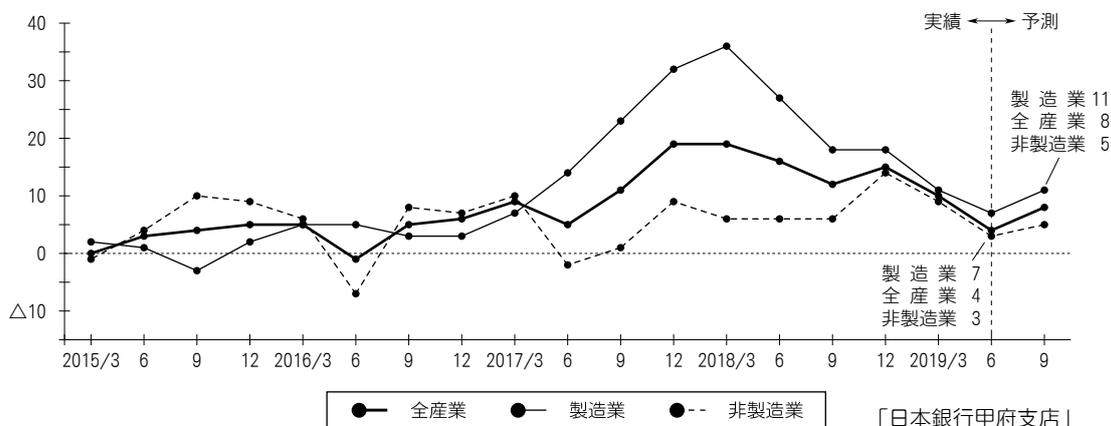
---

## 県内経済の動向

### グラフでみる県内景気

#### 県内「企業短期経済観測調査」結果（2019年6月）

##### — 業況判断DIの推移 —



- 6月の業況判断DIは、製造業（前回11→今回7）、非製造業（9→3）ともに悪化したことから、全産業では6ポイントの悪化（10→4）となった。
- 先行きについて、製造業（今回7→先行き11）、非製造業（3→5）ともに改善することから、全産業では今回調査比4ポイントの改善（4→8）を見込んでいる。

## 概況

最近の県内景気（5月～6月）は、全体として緩やかな回復傾向を維持しているものの、一部で弱い動きが続くなど、減速している。生産面においては、全体としては底堅く推移しているが、次第に弱い動きが広がってきている。需要面においては、個人消費が力強さを欠くほか、設備投資はこれまでの回復傾向が一服している。

**需要：**個人消費は、大型連休による消費の盛り上がりが一服したことに加え、不要不急品については選別購買の傾向がみられるなど、全体としては力強さを欠いている。設備投資は、これまでの回復傾向が一服している。

**生産：**機械工業は、自動車部品や車載向けの電子部品が堅調を維持している一方、半導体製造装置や工作機械、コンピュータ数値制御装置などが減少傾向にある。地場産業関連は、国内需要の縮小や原材料価格の上昇などの影響を背景に、全体として厳しい局面が続いている。

## 消費動向

5～6月の商況をみると、大型連休による消費の盛り上がりが一服したことに加え、不要不急品については選別購買の傾向がみられるなど、全体としては力強さを欠く。

5月の乗用車販売は、前年同月比2.8%増（普通車8.3%増、小型車3.7%減）と、2か月連続の前年比増加。

5月の県内観光は、ゴールデンウィーク期間中の入込みが好調であり、期間後の反動減はあったものの、全体としては前年を上回る入込み。

## 建設動向

**住宅建設**：新設住宅着工戸数（5月）は、前年同月比29.6%増と3か月ぶりの増加。利用関係別でみると、持家（前年同月比22.5%増）が3か月ぶりの増加、貸家（同43.5%増）が2か月ぶりの増加、分譲住宅（同50.0%増）が3か月ぶりの増加。

**公共工事**：公共工事保証請負額（5月：東日本建設業保証㈱）は84億48百万円で、前年同月比27.1%の減少。発注者別にみると、国が前年同月比75.1%減少、県が同7.6%減少、市町村が同21.8%増加。

## 雇用情勢

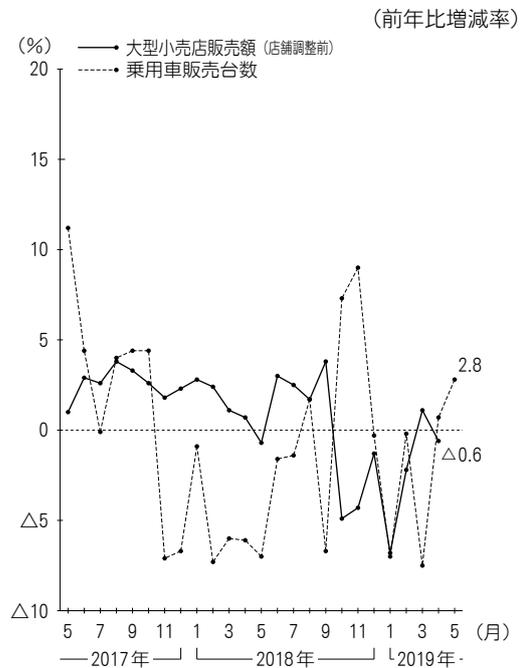
5月の有効求人倍率は1.41倍で、前月と比べて0.01ポイント低下。

新規求人数は、前年同月比8.7%増と3か月ぶりの増加。産業別では、建設業、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉、サービス業等は増加、製造業等は減少。

## 企業倒産

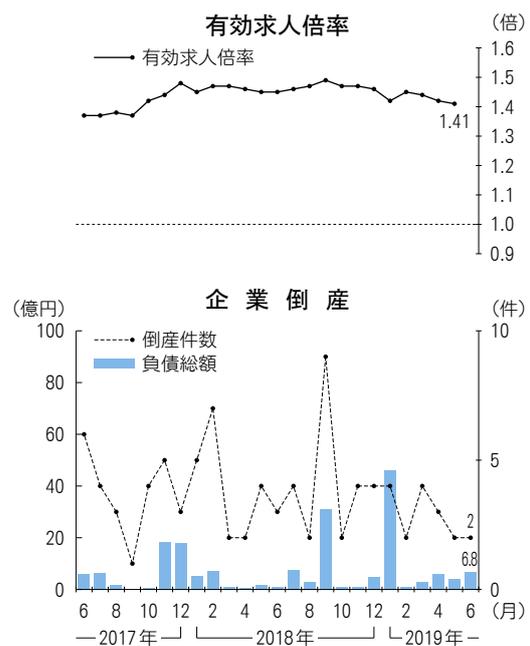
6月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は2件、負債総額6億80百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月に比べて件数は変わらず、負債総額は2億60百万円増加。

### 大型小売店販売額・乗用車販売台数推移



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

### 雇用情勢・企業倒産の推移



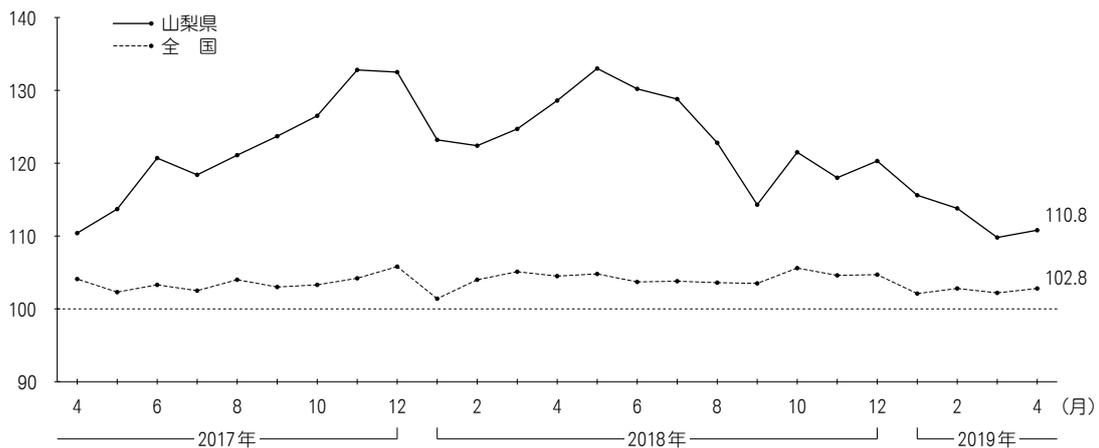
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

## 生産・出荷動向

- 食品**：ミネラルウォーターは、出荷が好調。ワインは、出荷が底堅く推移。清酒は、出荷が弱含み。吟醸酒や純米酒などの特定名称酒は健闘しているものの、全体としては国内需要が縮小するなかで伸び悩み。
- ニット**：受注面をみると、全体としては低位横ばいで推移。生産面をみると、受注の低迷により稼働率は低水準。採算面をみると、原糸価格が高止まりしているほか、運送費なども値上がりしており、採算悪化を訴える声も。
- 織物**：ネクタイ地は、クールビズの浸透等を背景に需要が一段と落ち込んでおり、受注・生産が低調に推移。洋傘地は、受注・生産が減少。安価な雨傘に需要が流れ、当地が主力とする高額品向けは伸び悩み。
- 宝飾**：受注・生産は、一部に持ち直しに向けた動き。百貨店等での店頭販売が引き続き苦戦するなかで、小売店向けの受注は弱含み。一方で、テレビ通販向けは比較的堅調。海外向けも足元で回復の兆し。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：コンピュータ数値制御装置関連は、産業用ロボットや工作機械の需要減退を背景に、受注・生産が減少傾向。コネクタは、スマートフォン向けが力強さを欠く一方、車載向けが堅調なほか、産業機器向けも安定的に推移。
- 生産用機械**：工作機械および関連部品は、受注・生産が減少傾向。半導体製造装置は、半導体メーカーに設備投資を先送りする動きがみられるなかで、受注・生産の減少が続く。産業用ロボットは、中国向けを中心に、受注・生産が弱含み。
- 輸送機械**：自動車部品は、受注・生産が堅調に推移。県内メーカーにおいて、電気・電子関連の部品を扱う先は総じて受注が安定。背景に、自動車の電装化率上昇やハイブリッド車、電気自動車の需要拡大がある。
- 汎用・業務用機械**：医療機器は、受注・生産が安定的に推移。運搬機械は、老朽化したインフラの修繕や国内外の設備投資需要を背景に、受注・生産が堅調に推移。カメラ部品は、全体として受注・生産が減少傾向。

### 山梨県鉱工業生産指数推移

(2015年 = 100、季節調整済)

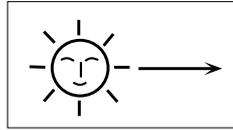


「経済産業省・県統計調査課」

- 4月の鉱工業生産指数は110.8で前月比0.9%の上昇。
- 前年比(原数値)では13.6%の低下となり、8か月連続のマイナス。
- 業種別にみると、電子部品・デバイス工業、汎用機械工業、電気機械工業等の7業種が上昇、生産用機械工業、食料品工業、情報通信機械工業等の9業種が低下。

# 県内主要業界の動向

## 食品



### 清酒は出荷が弱含み

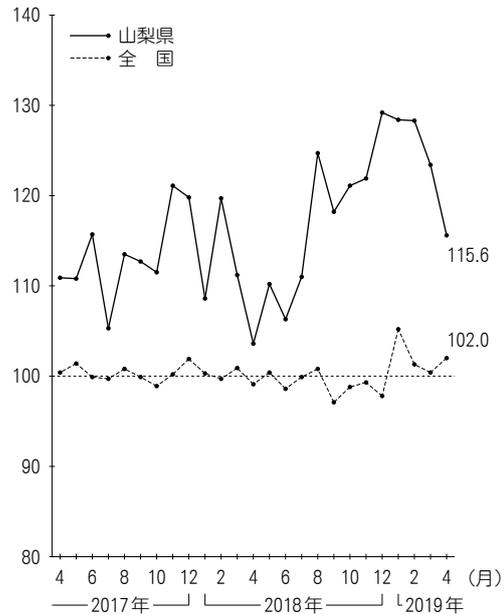
ミネラルウォーターは、出荷が好調に推移している。炭酸水やフレーバーウォーターの需要が拡大傾向にあるなど、国内のミネラルウォーター需要は堅調に推移している。

ワインは、出荷が底堅く推移している。県産原料を使用した日本ワインの引き合いが、概ね前年並みとなっている。

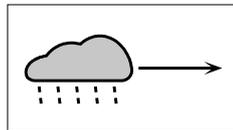
清酒は、出荷が弱含んでいる。吟醸酒や純米酒などの特定名称酒は健闘しているものの、全体としては国内需要が縮小するなかで伸び悩んでいる。このようななか、県内の清酒をPRする取組みや、清酒の需要を喚起するイベント等を開催する必要性を説く声が聞かれた。

### 食料品工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



## ニット



### 全体としては低位横ばいで推移

春夏物の出荷が最終段階を迎え、秋冬物の受注・生産に移行している。

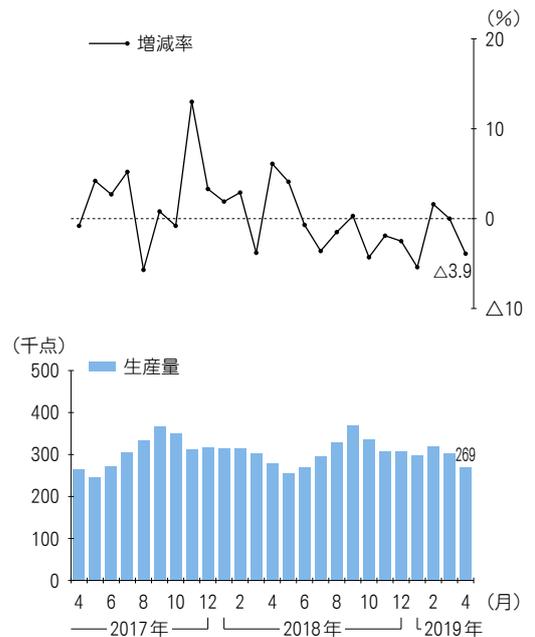
受注面をみると、全体としては低位横ばいで推移している。今年は春夏物の受注が振るわなかったため、秋冬物の注文を前倒して発注するよう働きかけることで当面の受注を確保する動きもみられる模様。

生産面をみると、受注の低迷により稼働率は低水準での推移となっている。

採算面をみると、原糸価格が高止まりしているほか、ボタン等の付属品や運送費なども値上がりしており、採算の悪化を訴える声が強まっている。

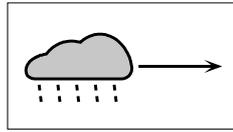
### 全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

## ■ 織物



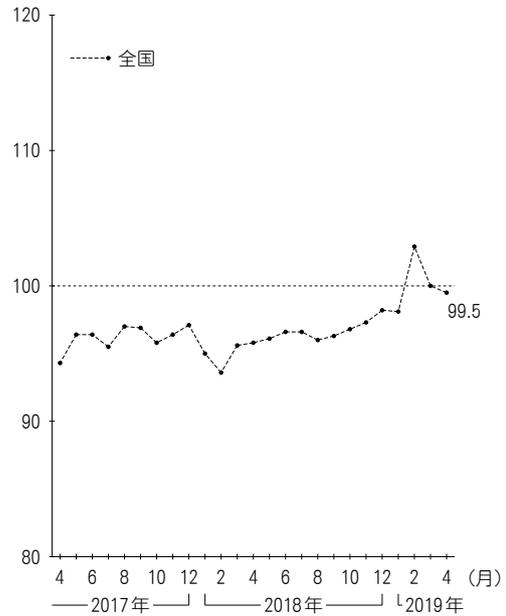
### ネクタイ地の受注・生産が低調

ネクタイ地は、受注・生産が引き続き低調に推移している。クールビズの浸透やビジネスウェアのカジュアル化等を背景にネクタイの需要が一段と落ち込んでおり、高級品のネクタイ販売が百貨店を中心に苦戦している。このため、足元の受注・生産が伸び悩んでいるほか、先行きについても足踏み状態が続くとみられる。

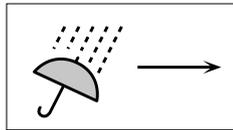
洋傘地は、受注・生産が減少している。ビニール製など安価な雨傘に需要が流れ、当地が主力とする高額品向けは伸び悩んでいる。このようななか、当地メーカーにおいては、デザイン性の高い商品開発に取り組み、差別化を図る動きがみられる。

### 織物工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



## ■ 宝飾



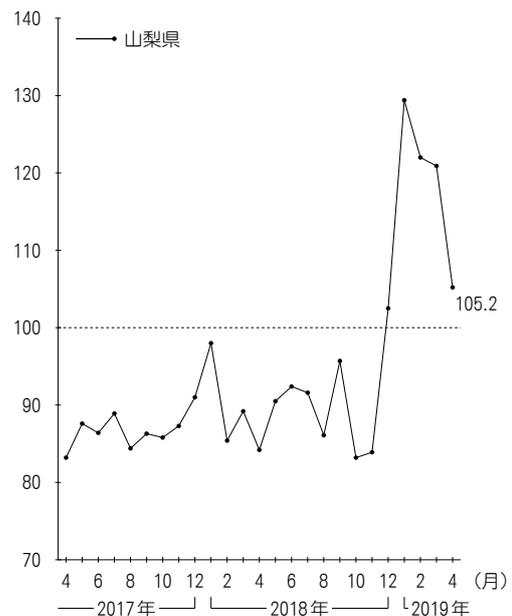
### 受注・生産は持ち直しに向けた動きが継続

受注・生産は、一部に持ち直しに向けた動きがみられる。国内向けでは、改元を記念した商品が落ち着いたほか、ブライダル関連も伸び悩むなど、百貨店等での店頭販売が引き続き苦戦している。このため、店頭や卸段階での商品在庫が積み上がっており、小売店向けの受注は弱含んでいる。一方で、テレビ通販向けは比較的堅調であるため、同分野での受注拡大を図る動きも。

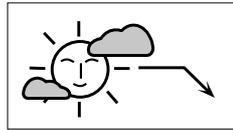
なお、海外向けの動向について、足元では受注に回復の兆しがみられる。ただし、価格帯は以前と比べて一段と下がっているとの声も聞かれる。

### 貴金属製品工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



**電気機械  
情報通信機械  
電子部品・デバイス**



**車載向けの電子部品が総じて堅調**

コンピュータ数値制御装置関連は、産業用ロボットや工作機械の需要減退を背景に、受注・生産が減少傾向にある。

水晶振動子は、主力であるスマートフォン向けの受注・生産が底堅く推移している。

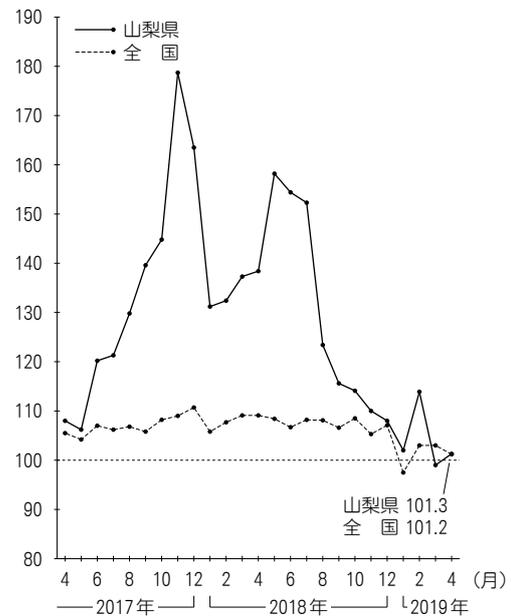
リードフレームは、車載向けの受注・生産が前年を上回る水準で推移している。

コネクタは、スマートフォン向けが力強さを欠く一方、車載向けが堅調なほか、産業機器向けも安定的に推移している。

家電向け部品は、価格競争の激化により生産の海外シフトが進んでいるが、一部の品目では受注・生産が堅調に推移している。

**電気機械工業生産指数推移**

(2015年=100、季節調整済)



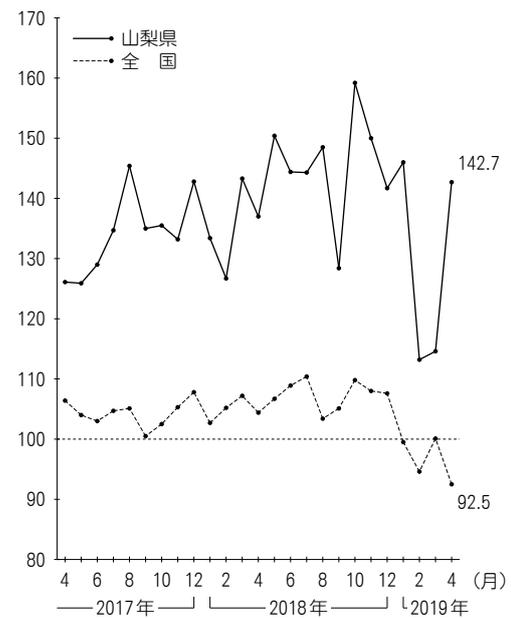
**情報通信機械工業生産指数推移**

(2015年=100、季節調整済)

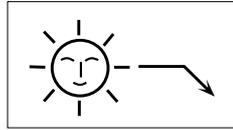


**電子部品・デバイス工業生産指数推移**

(2015年=100、季節調整済)



## 生産用機械



### 全体として減産傾向が続く

工作機械および関連部品は、受注・生産が減少傾向にある。米中貿易摩擦の影響で海外経済の先行き不透明感が高まっており、国内外で設備投資意欲が減退していることが背景にある。

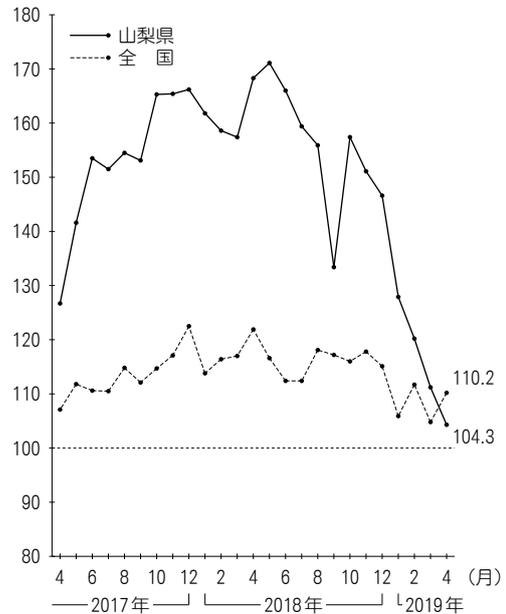
半導体製造装置は、半導体メーカーに設備投資を先送りする動きがみられるなかで、受注・生産の減少が続いている。

産業用ロボットは、中国向けを中心に、受注・生産が弱含んでいる。

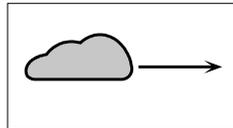
射出成型機は、自動車や家電関連などに使用される大型・中型機の受注・生産が堅調に推移している一方、スマートフォン販売の伸び悩みを背景に小型機は減少している。

### 生産用機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



## 輸送機械



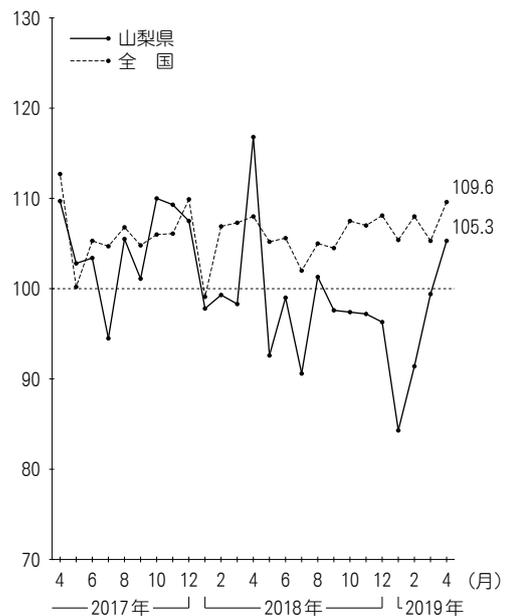
### 自動車部品は電装関連の受注が安定的に推移

4月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比4.7%増と2か月ぶりに前年を上回り、車種別では、乗用車が4.8%増、トラックが4.5%増、バスが4.7%増となった。また、出荷台数は、国内向けが8.5%増、海外向けは0.9%減となった。なお、二輪車生産台数は、25.2%減となり、5か月連続で前年を下回った。

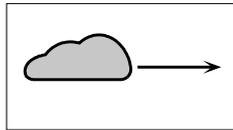
自動車部品は、受注・生産が堅調に推移している。県内メーカーの受注は、車種や取扱部品などによりばらつきがみられるものの、電気・電子関連の部品を扱う先は総じて安定している。自動車の電装化率上昇やハイブリッド車、電気自動車の需要拡大が背景にある。

### 輸送機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



## 汎用・業務用機械



### 運搬機械は受注・生産が堅調に推移

医療機器は、受注・生産が安定的に推移している。同分野は、景気の波により受注量が左右されることが少なく、先行きについても緩やかな拡大傾向をたどる見通しにある。

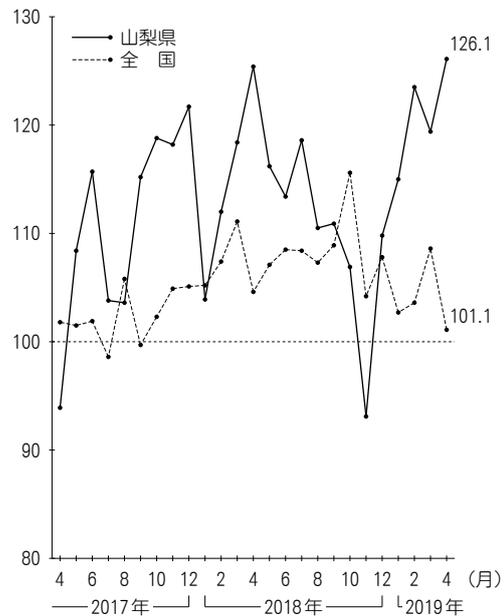
運搬機械は、老朽化したインフラの修繕や国内外の設備投資需要を背景に、受注・生産が堅調に推移している。

カメラ部品は、全体として受注・生産が減少傾向にあるが、国内で生産される高級機種向け部品を扱うことにより安定的に受注を確保している先もみられる。

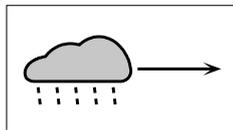
計測機器は、公共事業関連製品の受注・生産が底堅く推移している。

### 汎用・業務用機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



## 建設



### 公共工事に一服感

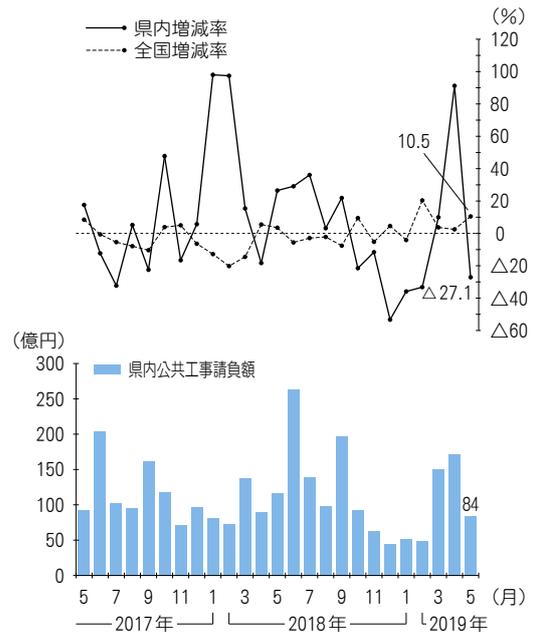
5月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は、84億4800万円、前年同月比△27.1%と3か月ぶりの減少。発注者別では市町村（前年同月比21.8%増）が増加した一方、国（同75.1%減）、県（同7.6%減）は減少した。

民間工事は、全体としては堅調に推移している。大規模な事業用物件の着工が落ち着いたものの、小規模な店舗、倉庫は依然伸長しているほか、個人住宅の着工も増加している。

なお、東京圏の建設需要は依然旺盛であり、賃金水準も高止まりしている。郡内地域を中心に多くの作業員が東京圏に出向いており、県内での人手不足に拍車をかけているとの声も。

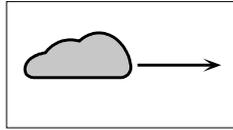
### 公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



「東日本建設業保証㈱」

## ■ 商業

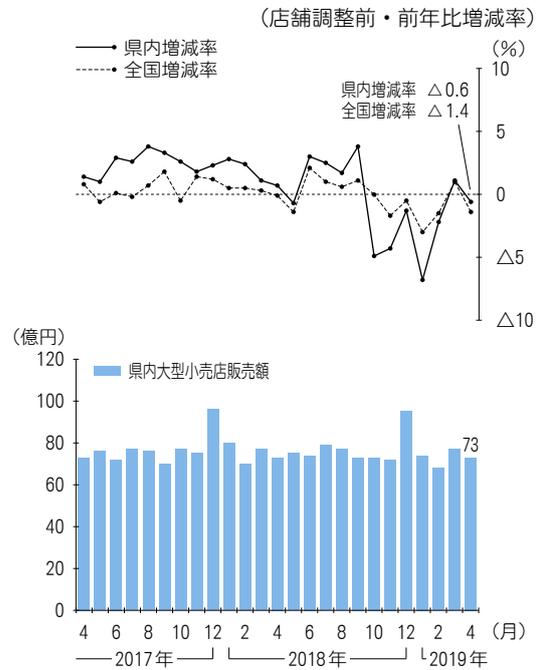


### 大型連休による消費の盛り上がりは一服

5～6月の商況をみると、大型連休による消費の盛り上がりが一服したことに加え、不要不急品については選別購買の傾向がみられるなど、全体としては力強さを欠いている。

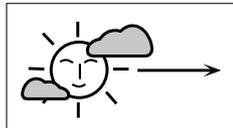
品目別にみると、食料品は、前年をやや下回る水準。家電品は、全体として堅調に推移。エアコンが好調を維持しているほか、4Kテレビにも動意。衣料品は、寒暖の差が大きいことから夏物購入のマインドが盛り上がりせず、婦人服が前年割れ。一方、紳士服は薄手のジャケットやシャツなどカジュアルの販売が伸長。その他の品目では、宝飾品などの高額品が依然として低調。

### 大型小売店販売額推移



「経済産業省」

## ■ 観光



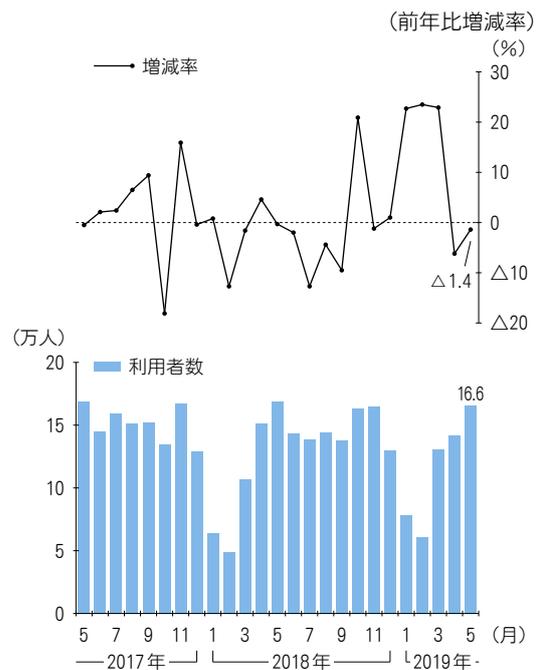
### 大型連休は好調な入込み

5月の県内観光は、ゴールデンウィーク期間中の入込みが好調であり、期間後の反動減はあったものの、全体としては前年を上回る入込みとなった。

地域別にみると、河口湖周辺の宿泊者数はインバウンド観光客に加え、連休で訪れた国内行楽客を取り込み好調であった。国中地域の宿泊者数は概ね前年並みであった。

なお、県内2件目のユネスコエコパーク（生物圏保存地域）として「甲武信」が選ばれたことについて、登山・トレッキングをはじめとした自然体験型の観光需要を取り込むチャンスととらえる声も聞かれる。

### 県内ゴルフ場利用者数推移



「県税務課」

## 県内経済トピックス

(6月を中心として)

### ■ 新卒者の初任給が過去最高額に

甲府商工会議所は、4日、2019年度新卒者初任給調査の結果を発表した。

これによると、2019年4月入社の新卒者平均初任給額は、大学卒が198,260円（前年比0.5%増）、短大卒が180,353円（同2.0%増）、専門学校卒が180,229円（同2.1%増）、高校卒が169,042円（同2.5%増）となり、いずれも結果が残る1989年以降で最高額となった。

なお、初任給額を前年度より「上げた」と回答した事業所は29.0%となっている。

### ■ 中部横断自動車道の交通量が増加

国土交通省関東地方整備局と中日本高速道路は、6日、中部横断自動車道の交通状況を発表した。

これによると、本年3月に六郷IC－下部温泉早川ICが開通したことより、既に開通していた六郷IC－増穂ICの1日当たりの交通量が約8割増加した。一方で、新たに開通した区間のうち、中富IC－下部温泉早川ICに並行する国道52号の1日当たりの交通量は、開通前と比べて約3割減少した。

### ■ 合計特殊出生率が1.53に上昇

厚生労働省は、7日、2018年人口動態統計月報年計（概数）の結果を発表した。

これによると、山梨県の合計特殊出生率（1人の女性が生涯に産む子どもの数の平均）は1.53となり、前年より0.03ポイント上昇した。一方で、2018年に山梨で生まれた子どもの出生数は5,556人で、前年比で149人の減少となった。

なお、全国の合計特殊出生率は1.42で、前年より0.01ポイント低下した。

### ■ 2018年の観光客数は3,768万8千人

山梨県は、10日、山梨県観光入込客統計調査結果を発表した。

これによると、2018年に山梨県を訪れた観光入込客数（実人数）は3,768万8千人で、前年比17.2%の増加となった。圏域別にみると、富士・東部が1,849万5千人（前年比19.2%増）で最も多く、以下、峡東が617万3千人（同14.0%増）、峡中が572万2千人（同23.0%増）、峡北が486万5千人（同11.5%増）、峡南が243万3千人（同9.7%増）となっている。

### ■ 新規就農者が3年連続で300人超

山梨県は、17日、新規就農者調査の結果を発表した。

これによると、2018年5月1日から1年以内に県内で就農した新規就農者は303人で、3年連続で300人を超えた。内訳をみると、新規自営就農者が127人（前年比14人減）、新規雇用就農者が176人（同3人増）となっている。また、新規自営就農者のうち、Uターン就農者が73人（同13人増）となった一方、新規参入者は32人（同24人減）となっている。

### ■ 障害者の就職件数が9年連続で増加

山梨労働局は、18日、2018年度障害者の職業紹介状況等を発表した。

これによると、県内のハローワークを通じた障害者の就職件数は750件（前年比12.1%増）となり、9年連続で増加した。一方で、新規求職申込件数に対する就職件数の割合（就職率）は56.6%で、前年を0.7ポイント下回った。

なお、就職者を産業別にみると、「医療・福祉」（213人）が最も多く、以下、「製造業」（152人）、「卸売業・小売業」（82人）となっている。

## 山梨県の主要経済指標①

摘要	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数 (甲府市)	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	運行指数	指数	前年比
	人	%	億円	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100			2015年=100	%
	年月														
2016年	829,884	△ 0.6	954	△ 2.3	100.7	0.7	101.8	1.8	94.7	△ 4.5	94.0	102.5	102.7	99.6	△ 0.4
2017年	823,580	△ 0.8	946	△ 0.9	118.5	17.7	120.6	18.5	99.2	4.8	119.0	122.6	105.7	99.9	0.3
2018年	818,391	△ 0.6									101.3	112.1	105.6	101.4	1.5
2018.5	819,673	△ 0.6	134	△ 2.6	133.0	18.2	132.5	15.2	121.6	3.3	110.6	119.2	107.3	100.9	0.9
6	819,443	△ 0.6	177	9.0	130.2	6.5	128.2	3.1	125.6	9.5	110.0	118.0	107.3	101.1	1.2
7	819,047	△ 0.6	91	2.2	128.8	10.2	128.1	7.6	148.3	19.6	106.5	118.1	106.6	101.0	1.4
8	818,865	△ 0.6	61	△ 0.8	122.8	2.4	125.6	2.6	176.9	18.9	106.5	117.9	104.4	101.5	1.7
9	818,715	△ 0.6	48	4.9	114.3	△ 9.7	125.3	△ 1.7	132.2	△ 24.5	105.3	116.5	102.9	102.0	2.0
10	818,391	△ 0.6	46	1.1	121.5	△ 2.7	127.1	1.3	126.6	△ 3.9	107.5	114.1	105.1	102.6	2.5
11	818,018	△ 0.7	59	3.8	118.0	△ 10.3	123.7	△ 6.4	120.9	0.8	102.8	112.3	105.0	102.2	1.7
12	817,583	△ 0.7	131	2.0	120.3	△ 10.1	124.1	△ 8.4	129.1	△ 1.8	101.3	112.1	105.6	101.9	0.8
2019.1	817,192	△ 0.7	64	△ 2.1	115.6	△ 6.2	120.0	△ 6.0	130.6	△ 6.2	101.3	107.7	108.3	101.7	0.5
2	816,067	△ 0.8	47	1.5	113.8	△ 7.0	115.4	△ 6.9	131.0	6.0	104.3	109.3	107.9	101.7	0.5
3	815,333	△ 0.7	57	3.6	109.8	△ 13.1	115.8	△ 11.4	135.2	△ 3.8	99.6	109.1	111.2	102.0	1.0
4	812,641	△ 0.7	55	5.7	110.8	△ 13.6	115.0	△ 9.6	130.8	11.2	105.6	107.5	97.7	102.3	1.5
5	813,448	△ 0.8	133	△ 0.4											
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課						県統計調査課			県統計調査課	

## 全国の主要経済指標①

摘要	人口 (注1)		租税収入 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	運行指数	指数	前年比
	千人	%	億円	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100			2015年=100	%
	年月														
2016年	126,933	△ 0.1	554,686	△ 1.5	100.0	0.0	99.7	△ 0.3	99.1	△ 0.9	100.9	101.2	100.8	99.9	△ 0.1
2017年	126,706	△ 0.2	587,875	6.0	103.1	3.1	102.2	2.5	99.4	0.3	102.1	105.3	105.0	100.4	0.5
2018年	126,443	△ 0.2			104.2	1.1	103.0	0.8	102.0	2.6	97.1	101.3	104.1	101.3	1.0
2018.5	126,466	△ 0.2	94,328	6.4	104.8	3.5	103.2	3.0	102.7	3.5	101.6	103.9	105.1	101.0	0.7
6	126,509	△ 0.2	23,001	6.5	103.7	△ 1.5	103.3	△ 0.8	101.6	2.5	100.5	103.5	104.9	100.9	0.7
7	126,529	△ 0.2	66,595	7.9	103.8	2.4	102.1	1.1	101.9	3.3	99.7	102.9	104.3	101.0	0.9
8	126,496	△ 0.2	44,357	△ 2.9	103.6	0.6	103.0	0.9	101.8	2.9	99.6	102.9	104.7	101.6	1.3
9	126,417	△ 0.2	33,521	5.2	103.5	△ 2.5	102.1	△ 2.9	102.0	3.5	99.4	101.8	104.1	101.7	1.2
10	126,443	△ 0.2	38,222	4.9	105.6	4.2	104.4	5.7	101.5	△ 0.9	99.0	103.9	104.1	102.0	1.4
11	126,453	△ 0.2	80,467	6.0	104.6	1.9	102.8	1.1	101.6	0.4	98.2	102.3	104.6	101.8	0.8
12	126,435	△ 0.2	36,906	4.2	104.7	△ 2.0	103.1	△ 3.1	102.9	1.7	97.1	101.3	104.1	101.5	0.3
2019.1	126,317	△ 0.2	52,974	△ 2.3	102.1	0.7	100.6	△ 0.1	102.0	1.2	96.2	100.4	104.8	101.5	0.2
2	p126,330	△ 0.2	48,262	0.2	102.8	△ 1.1	102.2	△ 0.3	102.4	1.4	96.8	101.5	104.5	101.5	0.2
3	p126,220	△ 0.2	29,406	1.1	102.2	△ 4.3	100.9	△ 4.0	103.8	0.2	95.7	101.1	104.6	101.5	0.5
4	p126,230	△ 0.2	59,114	9.8	102.8	△ 1.1	102.7	△ 1.4	103.8	1.2	95.9	102.1	104.6	101.8	0.9
5	p126,200	△ 0.2			p105.2	△ 1.8	p104.3	△ 1.5	p104.4	1.6				101.8	0.7
出所	総務省		財務省		経済産業省						内閣府			総務省	

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年数値は年度計 (注3) 年数値は年平均 (注4) 年数値は12月現在 (注5) pは速報値

## 山梨県の主要経済指標 ②

摘要	大型小売店販売額 (店論調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合計		乗用車			
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
年月	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	台	%	台	%	台	%
2016年	900	△1.0	889	-	178	1.8	455	△1.5	277	△3.0	21,912	1.5	18,882	1.9	14,804	△12.6
2017年	914	1.5	906	1.9	183	3.0	478	7.0	278	0.3	23,042	5.2	19,991	5.9	16,269	9.9
2018年	918	0.5	927	2.3	188	2.8	506	2.9	273	△1.8	22,450	△2.6	19,559	△2.2	16,557	1.8
2018.5	75	△0.7	79	0.8	13	0.2	42	3.3	24	△8.4	1,595	△5.1	1,399	△7.0	1,190	△4.6
6	74	3.0	77	2.8	14	8.2	42	6.1	22	△1.9	1,989	△1.2	1,735	△1.6	1,376	△10.5
7	79	2.5	86	2.2	21	5.9	45	6.6	23	△2.9	1,813	△5.5	1,579	△1.4	1,323	0.6
8	77	1.7	87	2.7	16	5.9	44	7.4	23	△2.5	1,530	△1.0	1,322	1.7	1,147	10.5
9	73	3.8	79	4.3	15	12.1	40	4.1	20	0.2	2,006	△7.3	1,748	△6.7	1,465	4.6
10	73	△4.9	77	0.7	13	△0.8	43	8.2	22	7.6	1,788	9.8	1,538	7.3	1,409	5.5
11	72	△4.3	75	0.9	14	△4.0	41	5.3	22	△3.6	1,846	5.8	1,601	9.0	1,477	4.5
12	95	△1.3	80	1.6	22	5.2	46	3.0	31	4.1	1,706	1.0	1,439	△0.3	1,126	7.1
2019.1	74	△6.8	72	1.4	17	△0.7	42	6.9	20	△5.9	1,611	△7.0	1,401	△7.0	1,430	7.8
2	68	△2.2	67	1.9	12	△2.2	40	5.3	17	△1.4	1,951	0.7	1,700	△0.2	1,543	△1.0
3	77	1.1	76	0.7	17	3.7	41	△0.6	23	5.8	2,729	△5.8	2,396	△7.5	1,907	0.2
4	73	△0.6	76	1.2	14	4.7	43	2.1	25	△1.1	1,615	0.3	1,407	0.7	1,298	3.4
5	p75	△1.1	p79	0.9	p14	10.4	p43	2.1	p26	6.3	1,647	3.3	1,438	2.8	1,279	7.5
出所	経済産業省										山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

## 全国の主要経済指標 ②

摘要	大型小売店販売額 (店論調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合計		乗用車			
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千台	%	千台	%	千台	%
年月	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2016年	195,979	△0.4	114,456	4.1	41,830	△1.5	57,258	6.8	33,090	0.2	3,266	3.0	2,793	3.6	1,726	△9.0
2017年	196,025	0.0	117,451	2.4	43,115	3.1	60,580	5.4	32,942	△0.4	3,412	4.5	2,938	5.2	1,843	6.8
2018年	196,044	0.0	119,780	2.0	43,912	2.1	63,644	5.9	32,853	△0.3	3,369	△1.3	2,890	△1.6	1,924	4.4
2018.5	15,664	△1.4	9,979	0.1	3,240	0.4	5,293	4.1	2,951	△5.6	237	△0.6	202	△2.3	136	0.6
6	16,030	2.1	9,978	2.5	3,496	7.6	5,359	6.3	2,686	△0.5	294	△7.3	252	△7.9	161	△0.4
7	17,002	△1.0	10,900	1.3	4,516	△1.5	5,670	6.2	2,931	0.7	284	1.2	245	1.6	160	7.1
8	15,751	0.6	10,745	2.2	3,499	△1.7	5,436	5.4	2,737	△1.4	235	△0.3	200	2.2	131	7.7
9	15,135	1.1	10,222	4.5	3,381	7.3	5,143	4.8	2,590	3.3	310	△3.2	265	△4.0	177	0.0
10	15,862	△0.2	9,986	0.0	3,099	0.0	5,321	6.3	2,744	5.6	264	12.8	227	13.2	157	11.7
11	16,437	△1.7	9,716	2.0	3,371	△1.7	5,199	4.4	2,685	△2.4	282	8.3	240	8.1	162	9.2
12	20,825	△0.5	10,566	2.8	5,044	6.5	5,839	3.9	3,345	△0.8	253	△4.2	215	△5.8	137	3.6
2019.1	16,322	△3.0	9,564	2.6	3,849	0.2	5,258	4.9	2,363	△2.0	250	2.4	217	1.3	159	1.8
2	14,345	△1.5	9,003	3.8	3,074	0.3	5,010	4.4	2,139	△1.4	302	1.3	261	0.5	179	1.0
3	16,552	1.0	10,126	1.6	4,261	5.9	5,571	5.7	2,590	△1.5	420	△4.7	357	△5.7	223	△2.5
4	15,351	△1.4	9,977	2.6	3,354	0.6	5,478	3.3	2,870	△3.5	233	2.5	199	3.1	148	4.9
5	p15,632	△0.2	p10,258	2.8	p3,466	7.0	p5,614	6.1	p3,039	3.0	249	4.8	212	5.2	149	9.5
出所	経済産業省										日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) pは速報値

### 山梨県の主要経済指標 ③

摘要	家計(勤労者世帯)(注1)				現金給与総額(規模30人以上)		所定外労働時間(規模30人以上)(製造業)		推計常用労働者(規模30人以上)		新規求職者数(注2)		新規求人数(注2)		求人倍率(注2)		雇用保険受給者実人員(注2)		
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数	時間	指数	人数	指数	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比	
	金額	前年比	指数	前年比															
	年月	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍	人	%	
2016年	298,710	△3.8	96.6	△3.4	327,638	1.2	18.7	△2.3	152,230	△0.5	39,190	△6.0	68,787	12.8	1.76	1.23	27,602	△14.6	
2017年	315,007	5.5	101.5	5.1	330,408	0.8	20.0	7.3	152,481	0.2	37,634	△4.0	75,406	9.6	2.00	1.41	26,021	△5.7	
2018年	296,315	△5.9	94.1	△7.3	343,550	3.9	20.8	4.3	160,169	△1.7	37,107	△1.4	77,512	2.8	2.09	1.46	25,789	△0.9	
2018.5	244,513	△23.0	78.0	△23.7	282,211	2.0	20.0	11.1	160,553	△1.6	3,344	4.0	6,207	7.3	1.93	1.45	2,305	5.3	
6	251,571	△20.9	80.1	△21.8	567,449	14.5	20.4	0.5	160,112	△2.1	2,738	△8.9	6,128	△0.5	2.10	1.45	2,184	△2.8	
7	394,911	44.7	125.9	42.6	363,562	2.1	20.3	△3.8	161,526	△2.0	2,724	△1.1	6,687	6.9	2.11	1.46	2,244	0.0	
8	279,543	△10.7	88.7	△12.2	279,405	△0.5	19.5	6.0	161,669	△1.8	2,952	△1.0	6,367	10.2	2.01	1.47	2,371	△3.8	
9	256,760	△4.5	81.0	△6.4	279,466	0.8	20.6	1.5	161,173	△1.9	2,749	△11.6	6,064	△3.9	2.08	1.49	2,171	△8.5	
10	280,571	△0.4	88.0	△2.8	275,410	0.0	21.4	7.5	162,072	△1.1	3,450	18.1	7,230	12.1	2.11	1.47	2,307	2.0	
11	292,208	0.9	92.1	△0.8	285,361	0.8	21.6	0.0	161,719	△1.6	2,806	△2.5	6,089	5.1	2.09	1.47	2,207	4.8	
12	361,838	△2.8	114.3	△3.5	674,231	7.4	21.0	0.0	162,028	△1.1	2,304	△10.2	5,562	△10.7	2.10	1.46	2,048	△0.3	
2019.1	286,689	△1.2	90.8	△1.8	260,970	△5.1	18.1	△4.7	158,285	0.5	3,489	3.0	6,992	3.4	2.13	1.42	2,102	△3.0	
2	291,099	10.7	92.2	10.1	260,336	△4.6	20.4	△5.6	157,992	0.8	3,312	△2.0	7,055	7.2	2.21	1.45	2,023	1.5	
3	429,910	36.3	135.7	35.0	273,595	△3.4	20.4	△10.9	157,501	0.3	3,311	△6.4	6,313	△8.5	1.92	1.44	1,975	1.1	
4	289,038	△6.5	91.0	△7.9	268,566	△3.5	p20.2	△8.2	p154,041	△3.9	3,823	△2.7	6,587	△3.4	2.09	1.42	1,996	7.8	
5																		2,185	△5.2
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局								

### 全国の主要経済指標 ③

摘要	家計(勤労者世帯)				現金給与総額(規模30人以上)		所定外労働時間(規模30人以上)(製造業)		推計常用労働者(規模30人以上)		新規求職者数(注2)		新規求人数(注2)		求人倍率(注2)		完全失業者		
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数	時間	指数	人数	指数	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率	
	金額	前年比	平均消費性向	前年比															
	年月	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍	万人	%	
2016年	309,591	△1.8	72.2	△1.6	361,593	1.0	17.5	△0.6	27,840	0.9	5,310	△5.9	11,071	5.3	2.08	1.39	208	3.1	
2017年	313,057	1.1	72.1	△0.1	363,295	0.5	17.9	2.3	28,248	1.5	5,061	△4.7	11,608	4.9	2.29	1.54	190	2.8	
2018年	315,314	0.7	69.3	△2.8	369,282	1.6	18.0	0.6	29,418	4.1	4,837	△4.4	11,710	0.9	2.42	1.62	166	2.4	
2018.5	312,354	△5.3	96.3	△6.0	309,570	2.2	16.9	1.2	29,599	4.3	447	△1.3	962	5.5	2.38	1.61	158	2.2	
6	291,998	△1.6	44.6	△5.3	546,531	3.1	17.7	1.1	29,581	4.2	382	△9.3	966	0.2	2.42	1.61	168	2.4	
7	310,031	0.4	63.9	△0.3	431,833	1.4	17.9	1.1	29,562	4.0	372	△2.4	957	3.7	2.41	1.62	172	2.5	
8	319,939	6.1	75.7	0.5	304,527	1.2	16.8	△1.8	29,490	4.1	384	△4.9	976	3.4	2.39	1.63	170	2.4	
9	302,652	1.5	82.8	0.5	301,470	0.8	17.7	△1.7	29,445	3.8	353	△14.9	931	△6.6	2.44	1.63	162	2.3	
10	315,433	△1.4	73.6	△1.9	304,581	1.9	18.5	0.5	29,477	3.8	422	3.0	1,070	4.6	2.40	1.62	163	2.4	
11	303,516	△0.6	81.7	△1.7	323,513	3.4	19.0	0.5	29,257	2.9	357	△2.4	967	2.6	2.40	1.63	168	2.5	
12	351,044	△2.2	41.3	△3.7	690,337	3.2	18.5	△2.1	29,282	3.0	302	△7.0	869	△5.7	2.40	1.63	159	2.4	
2019.1	325,768	1.9	84.8	△3.4	312,860	3.1	16.3	△2.4	29,196	2.9	435	△1.4	1,059	2.8	2.48	1.63	166	2.5	
2	302,753	3.6	69.4	0.6	296,304	0.6	17.7	△4.3	29,256	0.3	416	△3.6	1,037	2.1	2.50	1.63	156	2.3	
3	348,942	4.2	88.9	△0.8	318,496	△0.5	17.6	△7.4	29,016	0.2	423	△7.8	950	△6.0	2.42	1.63	174	2.5	
4	337,164	0.7	78.3	△4.4	311,069	0.8	17.6	△4.9	29,545	0.2	522	△4.2	963	△0.3	2.48	1.63	176	2.4	
5																		165	2.4
出所	総務省				厚生労働省												総務省		

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。(注2) 年数値は年度計または年度平均 (注3) pは速報値

## 山梨県の主要経済指標④

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	戸	%	戸	%	戸	%	m <sup>2</sup>	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円
2016年	4,866	5.6	2,978	△1.1	1,417	22.4	286,867	△9.1	1,370	2.6	38	△22.4	37,346	10.5	43,441	1.5	18,660	△0.2
2017年	4,897	0.6	2,783	△6.5	1,271	△10.3	394,412	37.5	1,341	△2.1	44	15.8	17,024	△54.4	44,239	1.8	18,738	0.4
2018年	4,518	△7.7	2,859	2.7	1,127	△11.3	471,046	19.4	1,355	1.0	48	9.1	6,499	△61.8	44,890	1.5	18,982	1.3
2018.5	307	△9.2	213	△3.2	62	29.2	75,583	191.5	116	26.5	4	△20.0	158	△96.0	44,230	1.2	18,854	2.2
6	446	△13.1	231	△31.9	160	15.1	54,634	66.1	263	29.1	3	△50.0	106	△81.6	45,005	2.2	18,875	2.6
7	358	△8.9	265	38.0	63	△33.7	33,412	52.3	139	36.1	4	0.0	772	23.5	44,508	1.3	18,774	1.7
8	436	30.1	291	31.1	113	73.8	47,938	91.9	98	3.2	2	△33.3	300	84.0	44,640	1.5	18,785	1.9
9	332	20.3	211	△1.4	84	104.9	57,820	115.5	197	21.9	9	800.0	3,103	20586.7	44,733	1.5	19,027	2.4
10	370	△23.9	267	△7.3	58	△29.3	36,242	△34.7	93	△21.5	2	△50.0	91	46.8	44,367	1.8	18,856	2.8
11	312	△39.7	172	△25.9	56	△70.2	30,467	0.4	63	△11.6	4	△20.0	89	△95.1	44,542	1.8	18,856	1.9
12	487	7.0	265	19.4	162	54.3	21,693	△51.5	45	△53.3	4	33.3	482	△72.9	44,890	1.5	18,982	1.3
2019.1	530	2.5	317	4.3	167	△1.8	15,621	△67.3	52	△35.9	4	△20.0	4,597	806.7	44,379	1.5	18,833	1.3
2	594	116.0	284	51.1	85	51.8	61,579	236.9	48	△33.2	2	△71.4	110	△84.7	44,380	1.4	18,815	1.1
3	367	△2.9	235	△2.1	105	11.7	105,097	914.4	151	10.0	4	100.0	300	172.7	45,024	1.9	19,248	△0.2
4	271	△9.7	188	△11.3	33	△32.7	25,078	△32.1	172	91.2	3	50.0	601	885.2	44,964	2.1	18,772	0.1
5	398	29.6	261	22.5	89	43.5	12,866	△83.0	84	△27.1	2	△50.0	420	165.8				
出所	国土交通省								東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

## 全国の主要経済指標④

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m <sup>2</sup>	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円
2016年	9,672	6.4	2,923	3.1	4,185	10.5	54,544	0.1	145,395	4.1	8,446	△4.2	20,061	△5.0	73,434	8.1	49,157	3.3
2017年	9,646	△0.3	2,843	△2.7	4,194	0.2	56,856	4.2	139,081	△4.3	8,405	△0.5	31,677	57.9	76,324	3.9	50,524	2.8
2018年	9,424	△2.3	2,832	△0.4	3,964	△5.5	56,212	△1.1	140,680	1.1	8,235	△2.0	14,855	△53.1	77,908	2.1	51,548	2.0
2018.5	795	1.3	233	△2.2	311	△5.7	4,625	△3.5	12,857	3.5	767	△4.4	1,044	△2.4	78,396	4.1	50,661	2.6
6	813	△7.1	251	△3.4	349	△3.0	4,840	△9.8	14,339	△5.6	690	△2.3	2,195	△86.2	78,187	4.1	51,015	2.9
7	826	△0.7	254	0.3	358	△1.4	5,357	12.7	12,520	△2.9	702	△1.7	1,127	2.6	77,345	2.6	50,957	2.7
8	819	1.6	244	0.2	355	1.4	4,508	△10.1	11,241	△2.2	694	8.6	1,213	31.3	77,258	2.4	50,852	2.5
9	819	△1.5	249	△0.0	354	△5.8	4,762	△5.6	12,186	△7.6	621	△8.5	1,842	59.1	77,673	2.9	51,217	2.3
10	833	0.3	259	4.6	352	△7.3	4,850	△3.7	12,823	9.5	730	△0.4	1,176	22.7	77,458	1.9	50,951	2.2
11	842	△0.6	255	2.5	349	△6.9	4,503	△4.5	8,189	△5.2	718	6.1	1,213	△16.7	77,913	1.9	51,162	2.4
12	784	2.1	244	4.8	308	△7.9	4,555	13.7	8,340	4.6	622	△10.6	818	△79.4	77,908	2.1	51,548	2.0
2019.1	671	1.1	209	3.3	248	△12.3	4,418	7.1	5,853	△4.1	666	4.9	1,684	61.0	77,608	1.6	51,208	1.6
2	720	4.2	220	9.9	279	△5.1	3,973	△14.0	7,390	20.4	589	△4.5	1,955	117.3	77,660	1.5	51,207	1.6
3	766	10.0	224	8.9	284	△4.5	3,998	△9.2	13,165	3.7	662	△16.1	971	△26.8	79,222	1.8	51,843	1.8
4	794	△5.7	254	9.2	295	△16.7	4,653	△8.0	22,329	2.5	645	△0.8	1,069	12.0	79,365	1.0	51,844	2.0
5	726	△8.7	248	6.5	262	△15.8	4,387	△5.1	14,204	10.5	695	△9.4	1,075	2.9				
出所	国土交通省								東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

(注1) 年数値は年度計 (注2) 年数値は年末残高

# 最近の話題

## 2018年の観光入込客は3,769万人

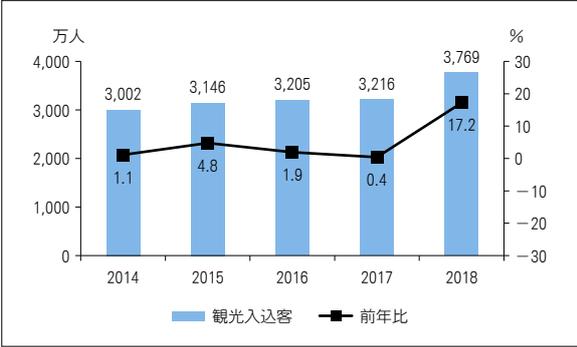
先頃、山梨県から、2018年の観光入込客統計調査の結果が公表されました。本調査は、2018年1月1日から12月31日までに県内を訪れた観光客数を調べたものです。これによると、2018年に県内を訪れた観光客の実人数は3,769万人で、前年と比べて約553万人（17.2%）増加し、過去最高となりました。観光客が増加した要因としては、梅雨明けが早く、紅葉の時期も天候に恵まれたことに加え、世界遺産である富士山の人気が続いていることや、アジア圏での官民一体となったプロモーション効果による外国人観光客の増加などが挙げられます。

内訳をみると、日帰り客は2,847万人（対前年比18.8%増）、宿泊客は922万人（同12.4%増）となっています。なお、2018年の宿泊旅行統計調査によると外国人延べ宿泊者数（速報値）は219万人で、前年と比べて36.1%増加しました。富士山が世界遺産に登録された影響で外国人観光客が急増した2014年の95万人と比べても2倍以上の宿泊者数で、増加傾向を維持しています。

圏域別にみると、富士・東部が1,850万人と最多で、以下、峡東617万人、峡中572万人、峡北487万人、峡南243万人の順となっており、富士・東部が全体の49.1%を占めています。また、対前年比をみると、峡中が23.0%の増加となったほか、富士・東部が19.2%増、峡東が14.0%増、峡北が11.5%増、峡南が9.7%増と、いずれも高い伸びを示しました。

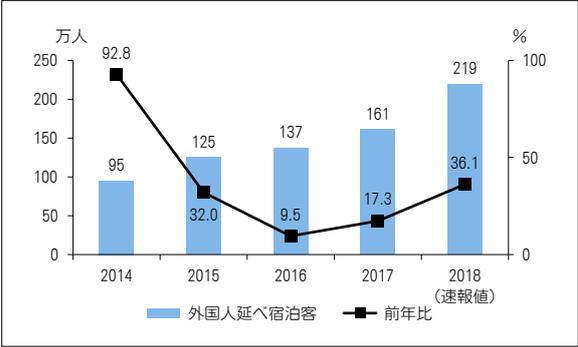
このように、2018年の山梨県の観光客数は、総じて好調な動きがみられました。一方、2019年の動向をみますと、ゴールデンウィーク（4月27日～5月6日）期間中に県内の主な観光施設を訪れた観光客数は、平成から令和への改元に伴い10連休となったことを理由に延べ181万人となりました。1日当たりでは18万1千人と前年を14.8%上回っており、好調を維持しています。これから本格的な観光シーズンを迎えますが、今年も山梨県が多くの観光客で賑わい、前年をさらに上回ることが期待されます。

観光入込客数推移（山梨県）



(出所：山梨県観光入込客統計調査)

外国人延べ宿泊客数推移（山梨県）



(出所：宿泊旅行統計調査)

発行 山梨中央銀行	〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
編集 山梨中銀経営コンサルティング	☎ (055) 224-1032
	山梨中央銀行 URL: <a href="https://www.yamanashibank.co.jp/">https://www.yamanashibank.co.jp/</a>